

平成21年 5 月 18日現在

研究種目：	基盤研究（C）
研究期間：	2006～2008
課題番号：	18530582
研究課題名（和文）	文書館資料を用いたソビエト教育形成史（1931－1936）の実証研究
研究課題名（英文）	Proof study of the Soviet Education History (1931-1936) by using archives documents
研究代表者	
	所 伸一（TOKORO SHINICHI）
	北海道大学・大学院教育学研究院・教授
	研究者番号：50133682

研究成果の概要：教育課程体系化を命じた1931年党決定以後の「労働」科目ほかの課程編成と、知識の評価制度の導入過程を分析した結果、ソビエト体制は、31年9月の決定で体系化とポリテフニズム化とを平行して打ち出す（定説の言う）よりももっと早くにこの2つの方向を決断して資源を投入したこと、評価制度では、1932年8月の党決定で指示した後、中等・初等教育では33年春から生徒別記帳、試験を導入したこと、この中で「労働」では編成と教員支援の遅れにより34年夏、導入決意の表明に止まり、「やっかいもの」視されたことを解明した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	330,000	2,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：ロシア ソビエト 教育史 文書館 教育課程 ポリテフニズム 教育評価

1. 研究開始当初の背景

日本及び各国に影響を与えた旧ソ連の教育・教育学について我が国の教育学界は本質的・歴史的な把握を徹底させずにきており、社会主義的なもの、いな工業社会作りの詰込み教育だとの両極の概論で済ませていた。日本の研究では党及び連邦政府決定資料から教育史を説明・評価するに止まる限界があ

ったため、官報、課程資料、及び未公刊資料の段階に降りて、実態をふまえた、実証的な歴史評価がまたれていた。

ソビエト以後ロシアにおける教育学でも、見方は、過去清算的な態度では共通ながら、分裂していた。だがその中で、ソビエト期教育改革は西側諸国へ追いつけという国策からのものだった；摂取した進歩的な理念と改革が

定着しなかったのは市民的な基盤が弱かったからだとする説得的な比較史の見解も現れていた。これは我々の従来の仮説に近いものだった。ロシアにおいても政策史面の研究は不振であった。

2. 研究の目的

本研究は、スターリンの党が直かにリードしはじめた 1930 年代教育政策を一次資料に基づき分析することでソビエト的学校・教育学形成期の本質摘録をめざし、その一環として特に 1931 年の「初等・中等学校に関する」共産党決定発表以後のロシアにおける「体系的」な教育課程・評価制度の初期構築に相当する史料の発掘と分析を目的とした。

3. 研究の方法

1) 本研究の方法の特色の一つは、現地に赴いて図書館文献と共に公文書館所蔵の未公刊文書も資料開拓すること、あわせて関係研究者から資料情報・研究動向情報を得て的確な作業を行うことであった。この面では、ウシンスキー記念教育学図書館と国立歴史学図書館において政府・教育人民委員部官報（ビュレティン）、教育関係新聞、教育課程文献、ポリテフニズム研究所監修の教員向け指導資料を利用することができ、他方、ロシア教育アカデミー附属学術文書館において教育学系研究所の内部資料、及び国立歴史文書館においては教育人民委員部の内部資料をそれぞれ収集できた。

2) 他方ではしかし、現地調査の時間的制約と、本研究代表の従来の中心主題の継承の点から、学校科目からみた調査分野の力点を「労働」科、理科などに置かざるをえなかった。研究者との交流では、上記アカデミー教育史教育理論研究所・副所長アナトーリー・オフチニコフ上級研究員とモスクワ工業大学キーロフ分校主事ニコライ・コトリアホフ教授（活動的教授方法史の専門）2氏から有益な知見提供を受けることができた。

4. 研究成果

1) 第一には、1930年代ソビエトの教

育政策の経過における、従来注目されていなかった、ポリテフニズム労働研究所（1931年秋以降、同教育研究所）の役割、これに対するスターリン体制の対応をかなり明らかに出来たことである。すなわち、「労働」科の編成を任務とされたポリテフニズム教育研究所は、文書館資料の調査の結果、従来定説で言われていた 1931 年の夏ではなくて、同年 1 月に設置され、同年 4 月頃から I.ローザノフ、G.カラシニコフ、G.シャポヴァレンコ、P.ブロンスキーほかの有力理論家たちを精力的に専任研究員として動員していたこと、これが同年 9 月の「小中学校に関する」党中央委決定の後、及び 1932 年 8 月の「学校の教育課程と体制に関する」党決定のポリテフニズム路線の維持の後にはさらに一段と、資金・人員投入を受けたこと、これによって研究所の規模は最大時 1933 年頃には総計 190 名に達していたこと、及び労働科のみならず理科、数学などとの連携も担当に加えられたことを突き止めた。（本代表が 2007 年 3 月に学会発表）。

2) それと共に、1932年8月の党中央委決定の影響・意義を従来以上に深くかつ広く捉ええたことである。すなわち、同決定は①課程編成については教材の詰込み過ぎと科目間連携欠如などの欠点克服を、②学校体制については固定した生徒集団に対する授業と教員の役割の定義と評価法転換（「学校活動の記帳の基礎として生徒の知識の系統的・日常的記帳」と定期考査を導入）を指示し、③ポリテフニズムについては「労働」科目の詰込み状態と一般教科知識との連携の欠如、年齢特性配慮の欠如の早急の克服を指摘していたが（以上は既知）、本研究は、これらの関連で (i) 児童学の役割が、教科書編纂のほか、「労働」の教育課程改善、現場教師の指導法支援において期待され、クループスカヤ、ブロンスキーの協力で 1933 年 5 月教育人民委員部参与会決定として教員支援における児童学相談活動の指針が出され、(ii) 生徒の個人別成績の日常記帳と定期試験の導入がまず高等教育・中等専門学校段階で措置され（1932 年 9 月連邦政府決定）、ついで初等・中等教

育で指針が出され（1932年12月教育人民委員令）、学年末試験が試行実施される（1933年4月）。この進行の中でポリテフニズム教育の一環としての「労働」科目は課程の体系化と日常評価制への対応で後れを取り、「邪魔者」扱いされていったのである。

3) 「労働」科目が1932-36年不首尾のままだった主たる理由はその「教育課程の不完全さ、労働科指導員 (instruktor) の未熟さ (もと家内手工業者)」にあると言われてきたが (ブロンスキー、1932年10月雑誌論文の指摘。公刊既知有り)、本研究では更に、スターリン体制がそもそも、学校教師を一般に低い待遇に放置し続けたのみならず、実現を目指していた7年制教育で全教育課程の40パーセント近くを占める芸術、体育、生産教育 (労働科含む)、農業系科目、軍事教練の教員を教育大学がまったく乃至ほとんど養成しなかったこと (教育人民委員部機関誌 <Komunisticheskoe Prosveshchenie> パンフィーロフ編集長の言、1932年7号)、および小学校・中学校教員に格差賃金の導入 (1932-33年)、労働・体育・唱歌教師の差別待遇を図ったことを明らした。

4) 中等学校における「労働」授業の実態把握で本研究は前進した。30年代スターリン政策は工業国家作りに「効果的」に寄与しうる学校教育及び教授法を模索する一環で「ポリテフニズム学校」を公的に掲げ続け、課程開発のため研究所に資材を投入したのであったが、教員と労働を下に見る社会観に便乗して、「労働」担当講師の状態改善には尽力しなかった。この結果その授業の実態は1933-34年においても悲惨であった。同研究所副所長ガイシノーヴィチの報告によれば：

＜労働科講師によって行われている授業の圧倒的大半は教育学から見れば準備された授業と呼ぶことは出来ない。(中略) ある学校で記録された授業 (かなりよく見受けられるものだ) の例がある：『 (1) 授業にいっぺんに集まってこなかった。3-4回だ。(2) 材料は無秩序に持ち去られ、器具の一部は講師じしんが配った。(3) 生徒たちは群がっ

て講師を取り囲み、何をするのかと尋ねる。

(4) すべての生徒が上着を着たまま、帽子類をかぶったまま。(5) 活動が始まったが誰彼なく、手当たり次第だ。3人の女子は長さ6メートルの板にかんなを掛け、他の女子2人はそれを鋸で挽くが、大半の者は何かについて言い合ったり、当ても無くかんなを掛けたり。(中略) 授業から抜けていく者があり、また入ってくる者がある。2人の男子は時間一杯活動し、中断せずに、腰掛けの脚の製作だ。(6) 2人が一つの鋸を交代しながら挽く。2人の女子は鋸挽きを投げ出し、作業室を出て行った。男の子が一人近づいてきて、仕事台に向かった。両手で鋸を握って挽き始めた。(7) いつの間にか活動を終わり、道具を棚にほうり投げて、作業場は片付けないまま、立ち去った』。果たしてこれを授業と呼ぶのか。これは極端に低い指導水準を語っている。(前出機関誌 <Kom. Prosv.> 1934年4号)。

これに対して教育学研究所の総会の論争 (1933年12月-1934年1月) では「ポリテフニズム・労働の固定的な教育課程を要求する」意見が出されたが解決への結論は得られなかった (同前誌 1934年2号)。

しかしガイシノーヴィチ副所長は1934年夏、改訂教育課程に基づき、「労働」においても実習室での授業場面で「評点」を導入する方針を打ち出すのであった。(これについて本代表者の2007年9月の学会発表)。

5) 本研究の対象たる1931-36年は、「ソビエト学校」の体制の確立期であった。生徒成績の記帳・評価制度が導入されると共に、1934年2月には「勉強の突撃兵と成績優秀校への褒賞」制度が、1935年4月には期末試験終了、学年度終了時における「祝日行事」の導入が行われ、1936年4月には、中学生をも構成員とするコモソモール (共産青年同盟) が大会で「知識と技術の獲得を学校内組織の任務に加える」と決議した。これは勉強と労働・社会活動の結合という10月革命以来の理想の放棄を意味し、また、これらは、ソビエト体制が社会の諸団体がそろって同一の価

値観を持つことを理想とするものとなったことも意味した。

結局「労働」科目は放棄される（1937年3月教育人民委員令。既知の史実）のであるが、本研究は、以上より、ポリテフニズム教育研究所への少くない資材投入と授業実践の不振のパラドクス、党と教育人民委員部の諸決定のジグザグに見える模索路線を経て、ポリテフニズム・労働は威信を低下させていったこと、一般学校の体制の確立と労働の教育とが対立させられていたことを明らかにした。

これより、以上の経緯はスターリン体制の「効果的な」近代学校体制の模索の途を意味したとすることができるのかも知れない。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計2件）

① 所伸一 「1931年党決定後ソ連におけるポリテフニズムの推移と意味について」教育史学会第51回大会（於・四国学院大学、2007年9月22日）

② 所伸一 「ソビエト教育形成史における1930年代のポリテフニズム『強化』—文書館資料の若干の発見から—」北海道教育学会第51回研究発表大会（於・名寄市立大学、2007年3月22日）

〔図書〕（計1件）

① 『教育史』（古沢常雄・米田俊彦編）学文社、2009年（印刷中、全200頁）収録：所伸一（単著）「ロシアの新教育」（1章を分担）

6. 研究組織

(1)研究代表者

所 伸一 (TOKORO SHINICHI)

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

5 0 1 3 3 6 8 2

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし